事業主向け	資金繰りのための融資を受けたい	経営環境変化・災害対策資金	融資限度額(一般保証)5,000 万円　融資期間 7 年(うち据置 1 年) 金利・保証料　0%(奈良県が負担)	奈良県信用保証協会 0742-33-0551
		セーフティネット対策資金 4 号	融資限度額(別枠保証)5,000 万円　融資期間 7 年(うち据置 1 年) 金利・保証料　0%(奈良県が負担)　事業所が所在する市町村の認定が必要	奈良県信用保証協会 0742-33-0551 生駒市商工観光課商工係 0743-74-1111(内線 322) 平日　8:30～17:15
		生駒市事業継続支援金	家賃の固定費や運転資金などに使える 10 万円をプラスして支給	
		セーフネット対策資金 5 号	指定業種限定 融資限度額(別枠保証)5,000 万円　融資期間 7 年(うち据置 1 年) 金利・保証料　0%(奈良県が負担)　事業所が所在する市町村の認定が必要	
		生駒市事業継続支援金	家賃の固定費や運転資金などに使える 10 万円をプラスして支給	
		大規模経済危機等対策資金	融資限度額(別枠保証)5,000 万円　融資期間 7 年(うち据置2年) 金利・保証料　0%(奈良県が負担)　事業所が所在する市町村の認定が必要	
		生駒市事業継続支援金	家賃の固定費や運転資金などに使える 10 万円をプラスして支給	
		マル経融資(小規模事業者経営改善資金)	融資限度額 2,000 万円 特別利率 F-0.9%(一部の対象者は当初 3 年間が実質無利子となる予定。) 保証人・担保は不要　商工会議所会頭、商工会会長等の推薦が必要	日本政策金融公庫　事業資金相談ダイヤル　0120-154-505 奈良支店　国民生活事業(個人事業・小規模企業の方)　0742-36-6700
	売上げが前年同月比で 50%以上減少	持続化給付金	事業全般に広く使える給付金 中小企業 200 万円・個人事業者 100 万円(昨年 1 年間からの売上げ減少分を上限とする。)	中小企業庁 金融・給付金相談窓口 0570ー783183 平日・休日 9:00～17:00
	すべての事業者の方に	水道料金基本料金の減免	4・5 月または 5・6 月分の水道料金基本料金を 0 円に。	生駒市上下水道部　総務課 0743-79-2800 平日　8:30～17:15

※　特別定額給付金(仮称)に関する情報は、具体的な申請・給付方法が決まり次第、市から広報がありますので、お待ちください。
このほかにも税金や保険料、公共料金、住宅ローンなどの猶予の制度もあります。それぞれの関係窓口にご相談ください。

頼れる人がそばにいますか？

10年くらい前から「自己責任」ということばが政治家やワイドショーのコメンテーターの口から発せられるようになりました。

でも頑張れない人も頑張りようがないときもあります。

「助けて」ということは恥ずかしいことではありません。周りに頼れる人がいなくて苦しいときは、行政や制度を頼ってください。こういうときのために行政があります。

給付金詐欺にご注意！

早速、特別定額給付金（仮称）を狙った詐欺や便乗商法が報告されています。

国や自治体がメールや電話で口座番号や暗証番号を聞き出すことはありません。大事な資産を失わないようお気を付けください。不審に思ったとき、トラブルに遭われたときは生駒市消費生活センター（0743-73-0550）にご相談ください。

社会を支えるすべての人に感謝！

感染者、医療関係者やその家族に対する偏見や差別が深刻です。危険にさらされながら市民の命や健康を守るために日夜懸命に働いてくださっている医療関係者、救急隊員を差別するなどもってのほかです。またそれらの仕事を支える保育士、学童保育指導員、外出を自粛する市民のライフラインを支える事業者の方々にも感謝の気持ちしかありません。

感染者を特定しようとするなど、社会の不安をあおることもやめましょう。中傷をおそれ、濃厚接触者の追跡調査に協力できなくなれば感染拡大防止の障害になります。誰もが感染者になりえる今です。

「子育てしやすいまち」って本当？

昨年10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園においては、保護者が週に 3 日以上かつ 1 カ月あたり 64 時間以上労働することを常態とし、預かり保育について無償化の対象となる「新2号認定こども」と、その対象にならない「1 号認定こども」とに区分されました。

生駒市では、平成 19 年に子育て施策の一環として幼稚園の預かり保育が始まりましたが、保護者の就労の有無に関わらず、1 回（概ね 2 時間）300 円で預かり保育を利用できていました。ところが、昨年 9 月 13 日の教育委員会で、幼稚園預かり保育実施規則が制定され、預かり保育料が 1 時間あたり 300 円となり、その結果、「1 号」は実質これまでの倍額を負担し、1 時間を 1 分でも超過するとさらに 300 円徴収されるようになりました。（コインパーキングじゃあるまいし…。）

しかし、議会への報告は 10 月 30 日に各議員のレターケースに文書の配布があっただけであったため、塩見は市民文教委員会委員長として委員会での説明を要求し、11 月 18 日にようやく報告を受けました。

一方、保護者からも、保育料を元に戻し、議決を要する条例で定めて欲しいという陳情が議会にあったため、市民文教委員会の調査事項に掲げ、3 月定例会中に議員間討議を行い、全委員の「値上げには反対」との意思を確認したうえで、行政の動向を見守りつつ調査を継続することを決定しました。

教育委員会も、その後、新たに保護者が週48時間以上64時間未満労働することを常態とする「準2号」なる区分を制定し、1 時間あたり 150 円にするとともに、きょうだい減免、長期休業中の月額上限額の設定などの規則改正を行いましたが、「1 号」についてはそのままです。

制度開始時の目的とかけ離れてしまった預かり保育制度ですが、近隣他市では概ね 1 日（1 回）200 円から 400 円の保育料です。

子育ては親の思いどおりにいかないものです。子どもに対して声を荒げてしまうこともありますが、それは子どもにとってもつらいことです。そんなとき、お金の心配をせず親子ともにストレスを解消できる制度があってこそ「子育てしやすいまち」なのではないでしょうか。

市役所のガバナンスは機能しているのか？

令和 2 年度生駒市一般会計予算

新型コロナ感染防止対策で議事日程を変更したり、議事を一部取りやめたりする議会もあるなかで、生駒市議会 3 月定例会は会期を 3 日間延長して 3 月 2 7 日に閉会しました。これは、1 8 日の予算委員会で塩見が中浦委員（大樹）とともに提出した令和 2 年度生駒市一般会計予算案の修正案が可決したことを受けて、小紫市長が 2 4 日に議案を取下げ、新たな予算案を提出したためです。

しかし再提出された予算案は、修正案で削除した事業費の一部を復活させただけの内容でした。塩見らは再度修正案を提出しましたが、前回と同じ修正内容であるにも関わらず修正案は否決。原案が可決しました。

令和 2 年度生駒市一般会計予算可決までの流れ

議案第 2 号
令和 2 年度生駒市一般会計予算
原案　歳入歳出合計　370 億 1200 万円

議案撤回

3 月 18 日　予算委員会

修正案　歳入歳出合計　369 億 7656 万 5 千円	
修正内容	1．市制 5 0 周年記念準備事業　▲200 万円 令和 3 年の市制 5 0 周年にあたり、1 年前からカウントダウンイベントを開催するというもの。
	2．地域コミュニティ推進事業補助金　▲250 万円 地域のコミュニティ向上にとりくむ自治会に対する補助金制度。
	3．非常勤特別職の「政策アドバイザー」▲56 万円 政策課題分野ごとの「市政顧問」的外部専門家。
	4．インバウンド推進事業のアドバイザリー契約料　▲37 万 5 千円 インバウンドを進めるための講座とワークショップ開催にあたっての外部講師料。
	5．給食センター改修設計委託料　▲3,000 万円 小明町の給食センターの改修工事の設計委託料。

■議案第 2 号修正案　予算委員会の採決結果 敬称略。中谷議長と福中委員長は採決に加わらず	
賛成 1 2	中浦・松本・改正（以上、大樹）、浜田・竹内（以上、日本共産党）、上村（立憲民主党）、吉波（市民ネット）沢田・神山・加藤・中尾・塩見（以上、無会派）

3 月24日　本会議　再提出

議案第 28 号　令和 2 年度生駒市一般会計予算 原案　歳入歳出合計　369 億 8006 万 5 千円	
議案第2号からの変更点	1．市制 5 0 周年記念準備事業　▲100 万円
	2．地域コミュニティ推進事業補助金
	3．非常勤特別職の「政策アドバイザー」▲56 万円
	4．インバウンド推進事業のアドバイザリー契約料　▲37 万 5 千円
	5．給食センター改修設計委託料　▲3,000 万円

委員会修正を受けて 3・4・5 は削除。1 は減額したうえで再計上、2 は全額復活させて再計上。

同じ内容

3 月26日　予算委員会

修正案　歳入歳出合計　369 億 7656 万 5 千円	
修正内容	1．市制 5 0 周年記念準備事業　▲100 万円
	2．地域コミュニティ推進事業補助金　▲250 万円

■議案第 28 号修正案　予算員会の採決結果 敬称略。中谷議長と福中委員長は採決に加わらず	
賛成 9	中浦・松本・改正（以上、大樹）、浜田・竹内（以上、日本共産党）、吉波（市民ネット）沢田・神山・塩見（以上、無会派）

塩見が議案第 2 号と第 28 号に対する修正案を提出した理由は以下のとおりです。

▶新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う経済活動の停滞で令和 2 年度の市税徴収率の低下、令和 3 年度以降の市税収入額の激減が見込まれるが、再提出された予算案にもその危機感が感じられない。

▶幼稚園の預かり保育料金を昨年10月に値上げする（前ページをご参照ください。）など市民に負担を求めながら不要不急のイベントを実施するのは市民理解を得られない。

▶5年後に現在の経常経費から最低でも10億円削減する必要があるという財政状況に基づき生駒市行政改革大綱を昨年12月に策定したばかりである。行革に本気で取り組もうとしていない。

▶地域コミュニティ推進補助金の支出基準が不明確で、自治会間の公平性をどうはかるのかなども含めて制度設計が生煮えである。

▶市制 50 周年記念準備事業も地域コミュニティ推進事業補助金も財政課長、総務部長査定終了後に市長査定時に追加された事業であるが、「令和 2 年度予算編成方針」には原則として新たな補助金は創設しないとある。 自らが定めた方針を反故にするのでは職員にも示しがつかず、市役所のガバナンスが機能しなくなる。

▶すでに社会人枠採用で商工観光分野はじめ、さまざまな分野で「プロ人材」採用をしているのに外部講師を呼び、外部専門家にアドバイザーを委任するなど、プロパー職員を信用していないのか育てる気がないのかと思わせられる。

▶公共施設等総合管理基金を創設し（右の囲み記事をご参照ください。）、基金を積み立てたことは評価するものの、給食センターの更新計画をわずか2年あまりで変更をする（次ページをご覧ください。）のは市の施設マネジメントが機能しているといえない。

3 月26日　本会議

■議案第 28 号　生駒市一般会計予算　採決結果 敬称略。中谷議長は採決に加わらず	
賛成 1 4	福中・白本・吉村（以上、凛翔絆）、恵比須・成田・山下（以上、生駒市議会公明党）、山田（国民民主党）、梶井（日本維新の会）、上村（立憲民主党）、伊木・片山・加藤・中尾・中嶋（以上、無会派）
反対 9	中浦・松本・改正（以上、大樹）、浜田・竹内（以上、日本共産党）、吉波（市民ネット）、沢田・神山・塩見（以上、無会派）

生駒市公共施設等総合管理基金

が設置されました。

塩見は昨年の選挙で、今後の公共施設の更新費用の財源を確保するため、基金の創設を提案すると市民の皆さまにお約束し、昨年 6 月定例会に一般質問しましたが、3 月定例会に市長から「生駒市公共施設等総合管理基金」の設置条例が提案され、全会一致で可決。まずは約1億7000万円が積立てられました。